

# 運用報告書 (全体版)

第26期<決算日2026年2月24日>

## MHAM新興成長株オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年2月25日から無期限です。
運用方針	主として、わが国の株式の中から高成長が期待できる新興企業の株式を中心に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとして、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	新興企業の基準として、取得時において創業25年以下または上場後10年以下の企業を目安とします。新規公開時における上場予定企業の株式（いわゆるIPO銘柄）の買付けを積極的に行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%を上限とし、機動的な為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減に努めます。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎期、原則として繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

愛称：Jーフロンティア

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM新興成長株オープン」は、2026年2月24日に第26期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2  
<https://www.am-one.co.jp/>

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様の取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
22期 (2022年2月24日)	20,918	500	△17.3	2,964.54	△0.3	96.7	—	30,232
23期 (2023年2月24日)	23,194	500	13.3	3,260.04	10.0	97.4	—	38,781
24期 (2024年2月26日)	23,071	500	1.6	4,494.35	37.9	99.0	—	43,205
25期 (2025年2月25日)	19,816	500	△11.9	4,687.95	4.3	97.7	—	32,711
26期 (2026年2月24日)	23,730	500	22.3	6,729.06	43.5	97.9	—	28,248

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

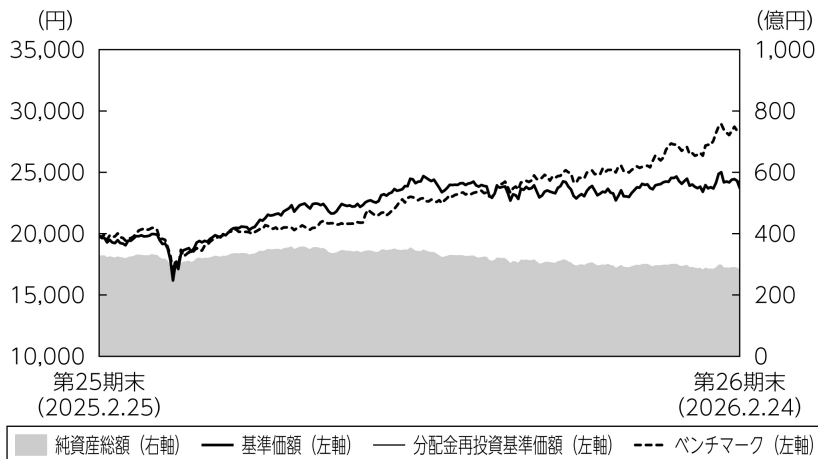
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2025年2月25日	19,816	—	4,687.95	—	97.7	—
2月末	19,286	△2.7	4,616.34	△1.5	95.7	—
3月末	19,451	△1.8	4,626.52	△1.3	97.4	—
4月末	19,870	0.3	4,641.96	△1.0	97.9	—
5月末	21,543	8.7	4,878.83	4.1	98.6	—
6月末	22,421	13.1	4,974.53	6.1	98.3	—
7月末	23,131	16.7	5,132.22	9.5	98.6	—
8月末	24,395	23.1	5,363.98	14.4	98.3	—
9月末	23,847	20.3	5,523.68	17.8	97.7	—
10月末	23,425	18.2	5,865.99	25.1	98.5	—
11月末	23,886	20.5	5,949.55	26.9	98.5	—
12月末	23,722	19.7	6,010.98	28.2	98.9	—
2026年1月末	23,829	20.3	6,288.77	34.1	99.7	—
(期末)						
2026年2月24日	24,230	22.3	6,729.06	43.5	97.9	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過 (2025年2月26日から2026年2月24日まで)

### 基準価額等の推移



第26期首：19,816円  
第26期末：23,730円  
(既払分配金500円)  
騰落率：22.3%  
(分配金再投資ベース)

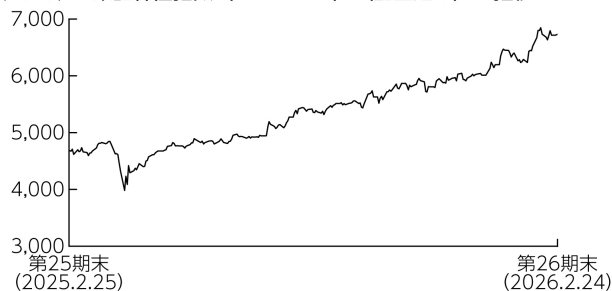
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額（1万口当たり）は、期首19,816円から期末24,230円（第26期税引前分配金込み）となり、4,414円（プラス22.3%）上昇しました。高市政権による成長戦略への期待感などから新興成長株が堅調に推移したことが主な要因です。

## 投資環境

(ポイント) <東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の推移>



期首にはトランプ政権が市場想定を上回る相互関税を発表し世界景気減速への懸念が高まったことから下落しましたが、関税政策に緩和姿勢が見られ米中貿易摩擦への懸念が和らいだことから値を戻す形となりました。2025年9月から期末にかけては自民党総裁選で高市氏が選出され、衆議院解散総選挙にて自民党が大勝したことから積極財政政策や成長戦略への期待が高まり、期を通じては上昇して終わりました。

## ポートフォリオについて

当ファンドでは、中長期での収益が期待できる新興企業の株式を中心に投資しております。独自のビジネスモデルを創出できる企業や、競争力のある製品やサービスにより収益拡大が期待できる銘柄に投資を行いました。例えば、「MARUWA」、「東京精密」、などに新規投資を行いました。一方で、株価に割高感が見られる銘柄などは組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は「ブレインパッド」、「ラクスル」、などです。

### 【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	情報・通信業	47.0
2	サービス業	21.4
3	電気機器	8.6
4	小売業	5.6
5	不動産業	4.0
6	化学	3.9
7	機械	1.9
8	食料品	1.9
9	銀行業	1.4
10	証券、商品先物取引業	1.0

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	情報・通信業	32.0
2	電気機器	24.5
3	サービス業	11.6
4	化学	8.0
5	機械	7.2
6	不動産業	2.4
7	精密機器	2.3
8	卸売業	2.0
9	ガラス・土石製品	1.9
10	パルプ・紙	1.6

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 【組入上位銘柄】

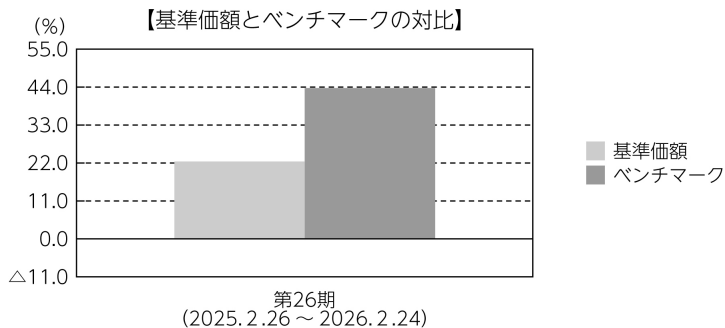
期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	シグマクシス・ホールディングス	2.6
2	P R T I M E S	2.2
3	セック	2.2
4	ファーストアカウンティング	2.0
5	アイスタイル	2.0
6	スマレジ	2.0
7	ラクスル	2.0
8	アйдマ・ホールディングス	2.0
9	HENNGE	1.9
10	ビジネスブレイン太田昭和	1.8

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	ダイヘン	2.3
2	東京精密	2.3
3	ラサ工業	2.3
4	セック	2.3
5	ココオ	2.2
6	キオクシアホールディングス	2.0
7	スマレジ	2.0
8	鈴木	1.9
9	MARUWA	1.9
10	フィードフォースグループ	1.9

## ベンチマークとの差異について

当期の運用成果は、ベンチマークを下回りました。「ラサ工業」、「ブレインパッド」、「精工技研」などがプラスに寄与しましたが、株価が低調であった「AnyMind Group」、「プレイド」、「ファーストアカウンティング」などがマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年2月26日 ～2026年2月24日
当期分配金（税引前）	500円
対基準価額比率	2.06%
当期の収益	500円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	13,730円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

金融政策の動向には留意が必要ですが、高市政権による経済対策などから堅調な展開が期待されるなか、今後も幅広い成長市場に注目し、高い成長性が期待される銘柄に投資を行って参ります。独自のビジネスモデルを創出できる企業や、競争力のある製品やサービスによって収益拡大が期待できる銘柄の発掘に努めます。人工知能（AI）の活用など多分野・多業種においてこれまで以上に高付加価値をもたらすサービスを提供し高成長する企業の出現が期待されます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第26期		項目の概要
	(2025年2月26日 ～2026年2月24日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	417円	1.865%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は22,384円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(196)	(0.878)	
(販売会社)	(196)	(0.878)	
(受託会社)	( 25)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	19	0.086	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 19)	(0.086)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	437	1.952	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

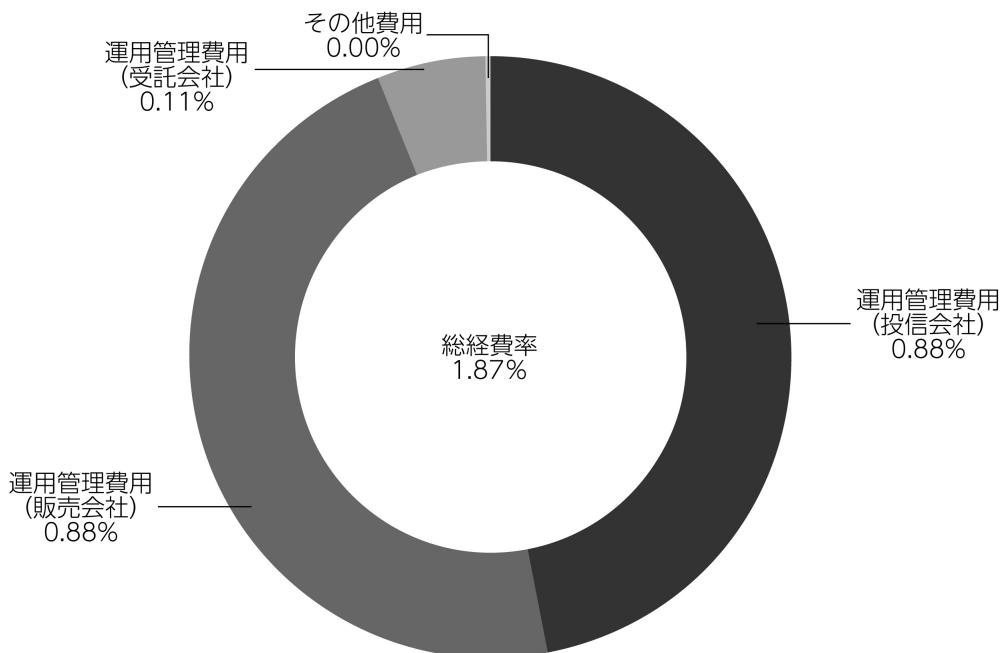
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■売買及び取引の状況 (2025年2月26日から2026年2月24日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 10,219.4 (1,513.6)	千円 20,048,909 (-)	千株 18,375.3	千円 31,298,135

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	51,347,044千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	31,806,641千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.61

(注) (b) は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2025年2月26日から2026年2月24日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 20,048	百万円 2,520	% 12.6	百万円 31,298	百万円 4,859	% 15.5

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 128

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	28,247千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	4,058千円
(B) / (A)	14.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
<b>食料品 (0.5%)</b>				
和弘食品	26.7	—	—	
アリアケジャパン	60	23	139,150	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	154.2	—	—	
<b>繊維製品 (-%)</b>				
TENTIAL	18.5	—	—	
<b>パルプ・紙 (1.7%)</b>				
ニッポン高度紙工業	—	110	465,850	
<b>化学 (8.2%)</b>				
ラサ工業	127.4	62.8	646,212	
デンカ	—	141	469,812	
アイカ工業	—	37.7	147,407	
トリケミカル研究所	88	125	440,625	
第一工業製薬	—	29.1	340,470	
東洋合成工業	—	17.5	209,650	
メック	123.6	—	—	
ZACROS	76	—	—	
<b>医薬品 (0.4%)</b>				
イノバセル	—	96.7	101,535	
<b>ガラス・土石製品 (1.9%)</b>				
MARUWA	—	9	535,050	
<b>非鉄金属 (1.2%)</b>				
UACJ	—	132	343,860	
<b>機械 (7.4%)</b>				
日本製鋼所	75	25.5	243,856	
NITTOKU	—	139.2	359,275	
ヤマシンフィルタ	—	436	264,216	
ユニオンツール	56.3	—	—	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	74.3	341,037	
サムコ	—	61	385,520	
CKD	—	81	445,500	
<b>電気機器 (25.0%)</b>				
キオクシアホールディングス	—	25.9	576,793	
パワーエックス	—	39.2	139,748	
シンフォニアテクノロジー	—	36	436,680	
湖北工業	81.5	—	—	
芝浦メカトロニクス	28.9	—	—	
トレックス・セミコンダクター	—	26	45,032	
ダイヘン	—	44.6	662,756	
アドテック プラズマ テクノロジー	102.3	133	255,360	
タムラ製作所	644.2	655	474,220	
日本電波工業	—	285	356,535	
鈴木	218	177	541,620	
メイコー	—	16.1	348,565	
ヨコオ	—	183.5	611,972	
ヒロセ電機	—	15	336,075	
スミダコーポレーション	413.6	291	357,639	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
アオイ電子	—	70	206,640	
精工技研	67	—	—	
日置電機	45.7	39.4	297,076	
日本マイクロニクス	—	38	468,920	
山一電機	—	35.6	316,128	
日本シイエムケイ	1,024.8	—	—	
ニチコン	—	223.9	490,117	
<b>精密機器 (2.4%)</b>				
東京精密	—	38.8	660,958	
<b>情報・通信業 (32.7%)</b>				
ROXX	77	—	—	
インフォメティス	91.7	—	—	
SYNSPECTIVE	130	211.3	277,859	
コーエーテックモホールディングス	—	70	118,090	
ブレインパッド	442.9	—	—	
アイスタイル	1,370	845	390,390	
エムアップホールディングス	—	301.6	204,183	
セルシス	—	133	172,368	
フィックスターズ	268.1	142	200,930	
オプティム	318	—	—	
セック	142.3	170	640,900	
アドバンスト・メディア	275.5	—	—	
マークライNZ	167.8	—	—	
アイリッジ	316.8	140.5	84,862	
PR TIME S	321.9	177	414,180	
ダブルスタンダード	300	262	383,044	
ユーザーローカル	216.4	102.3	155,598	
ヘッドウォータース	76	—	—	
ペイククラウドホールディングス	—	267	124,956	
スタメン	—	161.6	112,312	
GMOフィナンシャルゲート	62	88	438,240	
プラスアルファ・コンサルティング	221	—	—	
プレイド	291.1	324	160,380	
ヤプリ	430	—	—	
WACUL	80	—	—	
網屋	130	140.6	383,135	
ワンキャリア	104.2	241.5	428,179	
PHOTOSYNTH	166.1	—	—	
ラクスル	518.5	—	—	
ZUU	110	—	—	
スマレジ	262.5	231	567,336	
ギフティ	372.6	339	322,389	
HENNGE	442	—	—	
AI CROS S	237.6	221.9	217,462	
BASE	1,025.1	—	—	
マクアケ	—	205.4	212,999	
JMDC	122.4	95	370,500	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
AI INSIDE	63.3	-	-
ANYMIND GROUP	328.7	521	233,929
ANYCOLOR	-	56	213,640
UNERRY	122.4	127	278,638
pluszero	188.1	175	345,800
スマートドライブ	60	391	110,653
ELEMENTS	-	275.9	162,781
RIDGE-I	44	-	-
ABEJA	-	85	245,650
GLOBEE	46.4	-	-
グリッド	90	72	167,472
ファーストアカウントイング	404.2	123.8	98,297
ネットスターズ	-	134	104,654
AVILEN	94.4	89.8	84,052
アルファポリス	259	311	381,286
ビジネスブレイン太田昭和	230	77.9	234,479
<b>卸売業 (2.1%)</b>			
BUYSELL TECHNOLOGIES	-	40	244,800
東陽テクニカ	144	178	329,300
<b>小売業 (0.4%)</b>			
インターメスティック	125.2	-	-
ハードオフコーポレーション	218.9	-	-
大黒天物産	33.8	-	-
FOOD & LIFE COMPANIES	90	-	-
HUMAN MADE	-	34.4	114,552
HYUGA PRIMARY CARE	114.9	-	-
ワークマン	105	-	-
<b>銀行業 (1.2%)</b>			
楽天銀行	78.2	38.7	323,802
<b>証券、商品先物取引業 (0.6%)</b>			
FUNDINNO	-	153.5	152,579
FPG	139	-	-
<b>不動産業 (2.5%)</b>			
SREホールディングス	143.5	-	-
クリアル	128.3	506.5	359,108
GA technologies	406.1	209	329,384
<b>サービス業 (11.9%)</b>			
マテリアルグループ	-	40	32,720
カカクコム	109.4	-	-

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
共同ピーアール	144.1	173	176,633	
プラップジャパン	40.5	8.7	9,474	
オールアバウト	306.2	315.2	124,819	
イオンファンタジー	147.5	-	-	
ジャパンマテリアル	254.5	-	-	
トレンダーズ	-	205.1	155,260	
シグマクシス・ホールディングス	893	-	-	
フリークアウト・ホールディングス	478	390	278,460	
鎌倉新書	712.1	749.9	415,444	
インソース	325.3	-	-	
ライトアップ	187.1	86	129,258	
ベルトラ	49.5	-	-	
フィードフォースグループ	986.8	920	529,920	
KIYOラーニング	313.5	324	187,920	
ポピンズ	90	-	-	
LITALICO	-	90	118,080	
アイドマ・ホールディングス	341.7	256	465,408	
エフ・コード	314	-	-	
メンタルヘルステクノロジーズ	325.6	-	-	
ギックス	229.4	237.4	223,868	
トリドリ	147.3	161	290,444	
GENOVA	256	-	-	
AViC	45	-	-	
プログリット	357	190.5	149,733	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	銘柄 数<比 率>	97銘柄	93銘柄	<97.9%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2026年2月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 27,644,456	% 94.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,614,324	5.5
投 資 信 託 財 産 総 額	29,258,780	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年2月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	29,258,780,982円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,138,845,207
株 式(評価額)	27,644,456,000
未 収 入 金	399,243,240
未 収 配 当 金	76,236,535
(B) 負 債	1,010,516,842
未 払 金	101,504,671
未 払 収 益 分 配 金	595,200,844
未 払 解 約 金	26,127,682
未 払 信 託 報 酬	287,485,364
そ の 他 未 払 費 用	198,281
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	28,248,264,140
元 本	11,904,016,893
次 期 繰 越 損 益 金	16,344,247,247
(D) 受 益 権 総 口 数	11,904,016,893口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	23,730円

(注) 期首における元本額は16,507,990,370円、当期中における追加設定元本額は1,956,538,290円、同解約元本額は6,560,511,767円です。

## ■損益の状況

当期 自2025年2月26日 至2026年2月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	388,616,335円
受 取 配 当 金	385,555,247
受 取 利 息	3,030,269
そ の 他 収 益 金	30,819
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,221,535,342
売 買 益 損	10,714,931,773
売 買 損	△5,493,396,431
(C) 信 託 報 酬 等	△598,750,894
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	5,011,400,783
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△2,132,545,702
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	14,060,593,010
(配 当 等 相 当 額)	(7,748,159,253)
(売 買 損 益 相 当 額)	(6,312,433,757)
(G) 合 計(D+E+F)	16,939,448,091
(H) 収 益 分 配 金	△595,200,844
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	16,344,247,247
追 加 信 託 差 損 益 金	14,060,593,010
(配 当 等 相 当 額)	(7,748,159,253)
(売 買 損 益 相 当 額)	(6,312,433,757)
分 配 準 備 積 立 金	2,283,654,237

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	347,122,898円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	2,531,732,183
(c) 収 益 調 整 金	14,060,593,010
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	16,939,448,091
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	14,230.03
(g) 分 配 金	595,200,844
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	500

## ■分配金のお知らせ

**1万口当たり分配金 500円**

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

## 《お知らせ》

### 約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。